



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東
 コード番号 2334 URL http://www.eole.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 直人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中井 陽子 (TEL) 03(4455)7092
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	414	—	△1	—	△2	—	△3	—
30年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△1.31	—
30年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成30年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の数値及び平成31年3月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,339	1,081	80.5
30年3月期	1,433	1,084	75.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,078百万円 30年3月期 1,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	790	15.8	△41	—	△42	—	△43	—	△19.04
通期	1,857	19.8	22	△86.9	20	△86.8	11	△87.2	5.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	2,302,900株	30年3月期	2,302,900株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	—株	30年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	2,302,900株	30年3月期1Q	—株
----------	------------	----------	----

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費は緩やかながらも回復してきている一方で、近隣国との政治的緊張や米中間の貿易摩擦による影響等、海外の政治情勢・経済情勢の不安定さから、依然として景気の先行き不透明な状況となっております。

当社が属するインターネット分野におきましては、スマートフォンの普及率は引き続き高く推移し、また端末自体の高性能化も続くと考えられ、インターネットを利用する頻度の増加が見込まれております。これに伴い、当社が事業を展開するインターネット広告市場も好調に推移しており、今後もアドネットワーク、DSP、SSPに代表される運用型広告が好調に推移していくと考えられ、市場規模が拡大していくと予測されます。また、求人広告市場におきましても、有効求人倍率が引き続き高く推移しており、求人広告市場についても好調に推移していくと考えられます。

このような事業環境の下、当社は、「pinpoint及びその他運用型広告」の更なる拡大をはかり、その体制強化に努めた結果、好調に推移し、業績を牽引いたしました。

また、自社メディアであります、「らくらく連絡網」、「ガクバアルバイト」、「らくらくアルバイト」におきましては、機能の拡充とサービスの充実を通じて、会員の獲得に努め、特に「ガクバアルバイト」におきましては、求人情報適正化推進協議会が定めたガイドラインを遵守しており、その適合メディアとなる基準を満たしていることから、平成30年6月に「求人情報提供ガイドライン適合メディア」であることを宣言いたしました。

さらに、「pinpoint」の販売におけるOEM代理店強化のため、人員体制の拡充に努めてまいりました。

その結果、「らくらく連絡網」の平成30年6月末時点の会員数は673万人、アプリ会員数は164万人、有効団体数は38万団体、「ガクバアルバイト」の当第1四半期累計期間における新規登録者数は6万人、「らくらくアルバイト」の平成30年6月末時点の会員数は138万人となっております。

なお、「らくらく連絡網」には、新学期が始まる4月から6月に会員数並びに団体数が増加し、一方で、学校関係をはじめとする一部の団体活動が終了する年末から3月末に会員数並びに団体数が減少する季節性動向が存在いたします。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は414,380千円、営業損失は1,897千円、経常損失は2,364千円、四半期純損失は3,016千円となりました。

なお、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当第1四半期累計期間のサービス別の販売実績を示すと、次の通りであります。

サービスの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
	販売高 (千円)
らくらく連絡網	32,586
ガクバアルバイト	41,257
らくらくアルバイト	45,672
pinpoint及びその他運用型広告	230,724
その他	64,138
合計	414,380

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 当事業年度より、前事業年度まで「その他」に含まれておりました「他媒体広告」と「pinpoint」を1つのサービスとしてとらえ、「pinpoint及びその他運用型広告」としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は1,339,975千円となり、前事業年度末に比べて93,431千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が49,340千円減少、受取手形及び売掛金が43,066千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は258,732千円となり、前事業年度末に比べて90,415千円減少いたしました。これは主として、買掛金が38,766千円減少、未払法人税等が22,763千円減少、社債（1年内償還予定分含む）が償還により15,000千円減少、未払消費税等が13,740千円減少、未払金が4,051千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,081,243千円となり、前事業年度末に比べて3,016千円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が3,016千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、平成30年5月15日に公表しました予想から変更はありません。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,603	741,262
受取手形及び売掛金	246,899	203,832
その他	13,622	14,538
貸倒引当金	△1,447	△1,920
流動資産合計	1,049,677	957,713
固定資産		
有形固定資産	8,713	7,475
無形固定資産		
ソフトウェア	279,336	271,837
ソフトウェア仮勘定	-	9,116
リース資産	2,696	1,347
無形固定資産合計	282,032	282,302
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,072	77,072
その他	17,301	16,842
貸倒引当金	△3,850	△3,550
投資その他の資産合計	90,522	90,364
固定資産合計	381,268	380,141
繰延資産	2,461	2,120
資産合計	1,433,406	1,339,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,180	70,413
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	4,314	1,728
未払法人税等	26,192	3,428
その他	108,846	97,775
流動負債合計	298,532	223,346
固定負債		
社債	50,000	35,000
その他	614	385
固定負債合計	50,614	35,385
負債合計	349,147	258,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,078	733,078
資本剰余金	676,000	676,000
利益剰余金	△327,533	△330,549
株主資本合計	1,081,545	1,078,529
新株予約権	2,713	2,713
純資産合計	1,084,259	1,081,243
負債純資産合計	1,433,406	1,339,975

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	414,380
売上原価	233,291
売上総利益	181,088
販売費及び一般管理費	182,986
営業損失(△)	△1,897
営業外収益	
雑収入	66
営業外収益合計	66
営業外費用	
支払利息	45
社債利息	27
支払手数料	119
社債発行費償却	340
営業外費用合計	533
経常損失(△)	△2,364
税引前四半期純損失(△)	△2,364
法人税等	651
四半期純損失(△)	△3,016

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。